

①-2：『地域課題解決ソーシャルベンチャー』事業の立ち上げ

「地域おこし協力隊」の更なる活用については、これまでも議論されてきましたが、このたび「地域おこし協力隊」、「地域活性化起業人」及び民間活力を活用する標記事業について、令和5年度の新規事業として行いたいと考えます。

この事業の組み立ては、見附市の地域力創造アドバイザーである近藤威志氏と行った市民グループヒアリングでの意見と、アドバイザーからの提案を受け、見附市が抱える各種課題の解決を目指す組織を立ち上げ、実際に取り組みを加速させていこうとするものです。

①事業検討の経過

1-1：地域力創造アドバイザーの取り組み実績と事業提案

7月の契約以降、アドバイザーから以下の取り組みと事業提案をいただきました。

- (1) 市民のやりたいことの把握が必要…市民グループヒアリングを実施 ※1-2参照
- (2) ふるさと納税増額に向けた指導…商品写真、コメント、HP導線改良など実施
- (3) 空き家の利活用の具体化…金井町の空き家引き受け、空き家物件ツアー実施
- (4) 事業者の事業拡大に向けた提案…事業者の不得意分野の切り分け、
ニット業界との連携事業(デザイナーマッチング)
- (5) 地域課題解決会社構想の提案…国の制度を活用した民間活力活用の組織づくり
- (6) 内閣府交付金の活用を含め、市内施設の活用方法…デジタル田園関係交付金

1-2：市民グループヒアリングからの提案

- (1) 情報や人に気軽につながれる、相談できる場所が必要(常設、リアル・バーチャル)
- (2) 人と人をつなぐ人が必要(常駐)

2：市が考える地域課題解決に向けたポイントの整理

- | |
|---|
| ①ふるさと納税の増加②商工業の振興(新商品開発、販路開拓、起業創業促進など)
③空き家、空き地の利活用、④移住、定住者の増加 |
|---|

上記の4点を市の解決すべき課題として掲げる中、これらの課題解決へのポイントを以下のように整理しました。

- (1) 過去の様々なアドバイスでは知見やマンパワーが足りず大きな成果になっていない
- (2) 市単費で大きな経費をかけられない
- (3) 民間活力や外部人材の力を取り込み、新しい発想や力を活かしたい
- (4) 市民力の発揮につなげたい

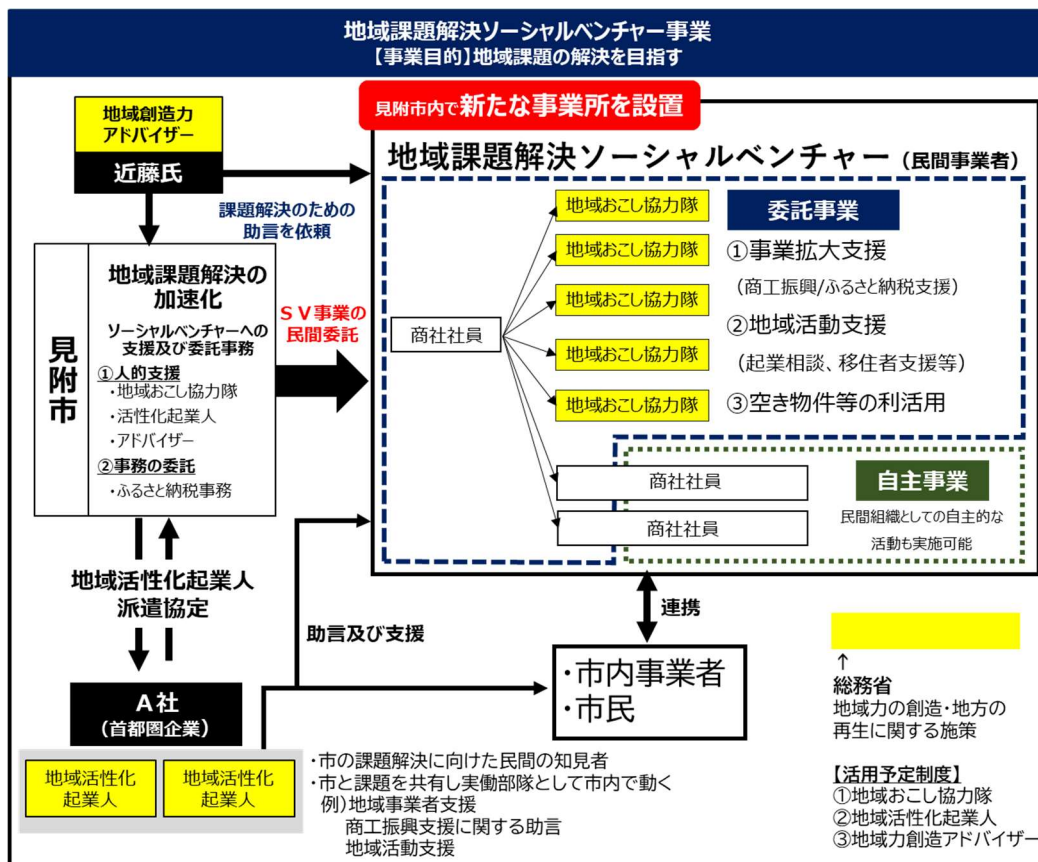


地域課題解決ソーシャルベンチャー事業により課題の解決を促進

②事業概要

1：民間企業と共同し「地域課題解決ソーシャルベンチャー事業」を立ち上げ

- (1) 市の課題解決を請け負う民間組織（地域課題解決ソーシャルベンチャー）を設立
- (2) 事業に取り組むマンパワーとして、地域おこし協力隊制度を活用し5名を地域課題解決ソーシャルベンチャーで雇用し、市から協力隊として委嘱
- (3) 地域課題解決ソーシャルベンチャーや市内事業者への支援強化のため地域活性化起業人制度（別紙資料）を活用し2名の派遣を要請し、市で人材を受入れ
- (4) 地域力創造アドバイザー、地域活性化起業人、地域課題解決ソーシャルベンチャーが有機的に関連し合いながら各種課題へ取り組む体制支援を確保
- (5) 地域課題解決ソーシャルベンチャーに対し、
 - ①市内事業者の事業拡大支援、
 - ②相談業務などの地域活動支援（起業創業支援、空き家、移住者支援等）、
 - ③空き物件等の利活用、 ④ふるさと納税事務全般、
 - ⑤地域おこし協力隊の募集、採用業務、雇用、⑥地域活性化起業人の募集、
 といった業務を市から委託する



2：民間組織（運営主体）の選考方法および契約

- (1) 選考方法: 公募型プロポーザル方式
- (2) 契約期間: 契約日から令和8年3月31日まで

3：プロポーザル実施スケジュール

- (1) 令和4年12月～令和5年1月 …… プロポーザル公募実施
 (2) 令和5年1月 …… 審査選考、優先交渉権者決定 ⇒契約(2月)
 (3) 令和5年2月 …… 協力隊募集開始、起業人派遣企業選定開始
 (4) 令和5年3月 …… 協力隊内定、起業人派遣企業及び派遣者決定
 (5) 令和5年4月 …… 協力隊採用、起業人派遣企業と協定締結
 ⇒ 令和5年度早期からの始動を可能にし、実働期間を確保できる

4：予算

(1) 事業費(令和4・5年度) 合計 98,800 千円

- ・地域おこし協力隊の person 費等活動支援に係る委託料及び、ふるさと納税に関する事務委託料を地域課題解決ソーシャルベンチャーに支払います
- ・ふるさと納税事務に関する委託料には、返礼品金額(市内事業者への支払)、返礼品送料、事務費を含みます
- ・委託料は寄附額の概ね40%とし、寄附額によって委託料は変動します
- ・事業成果等に応じて毎年度内容変更等が可能な契約とします

(単位:千円)

【内訳】			財源		
年度	項目	事業費	(国)特別 交付税	ふるさと納 税寄附金	一般財源
R4 予算(補正)	地域おこし	①募集・採用事務委託料	2,000	0	0
	協力隊関連	②雇用関係委託料	24,000	0	0
R5 予算	③地域活性化起業人 関連委託料		13,200	0	1,000
	④地域力創造アドバイザー 業務委託料		5,600	4,928	672
	⑤ふるさと納税事務委託料※		54,000	0	0
合計額		98,800	43,128	54,000	1,672

※令和5年度ふるさと納税寄附額を 150,000 千円と想定し⑤ふるさと納税事務委託料を算出

【想定寄附額に対する事務経費および寄附歳入】

(単位:千円)

R5 想定 寄附額	⑤事務委託料(概ね40%)			その他経費 (市契約サイト利用料他)	ふるさと応援基金 積立(50%)
	返礼品代金	送料	事務費		
150,000	54,000			21,000	<u>75,000</u>

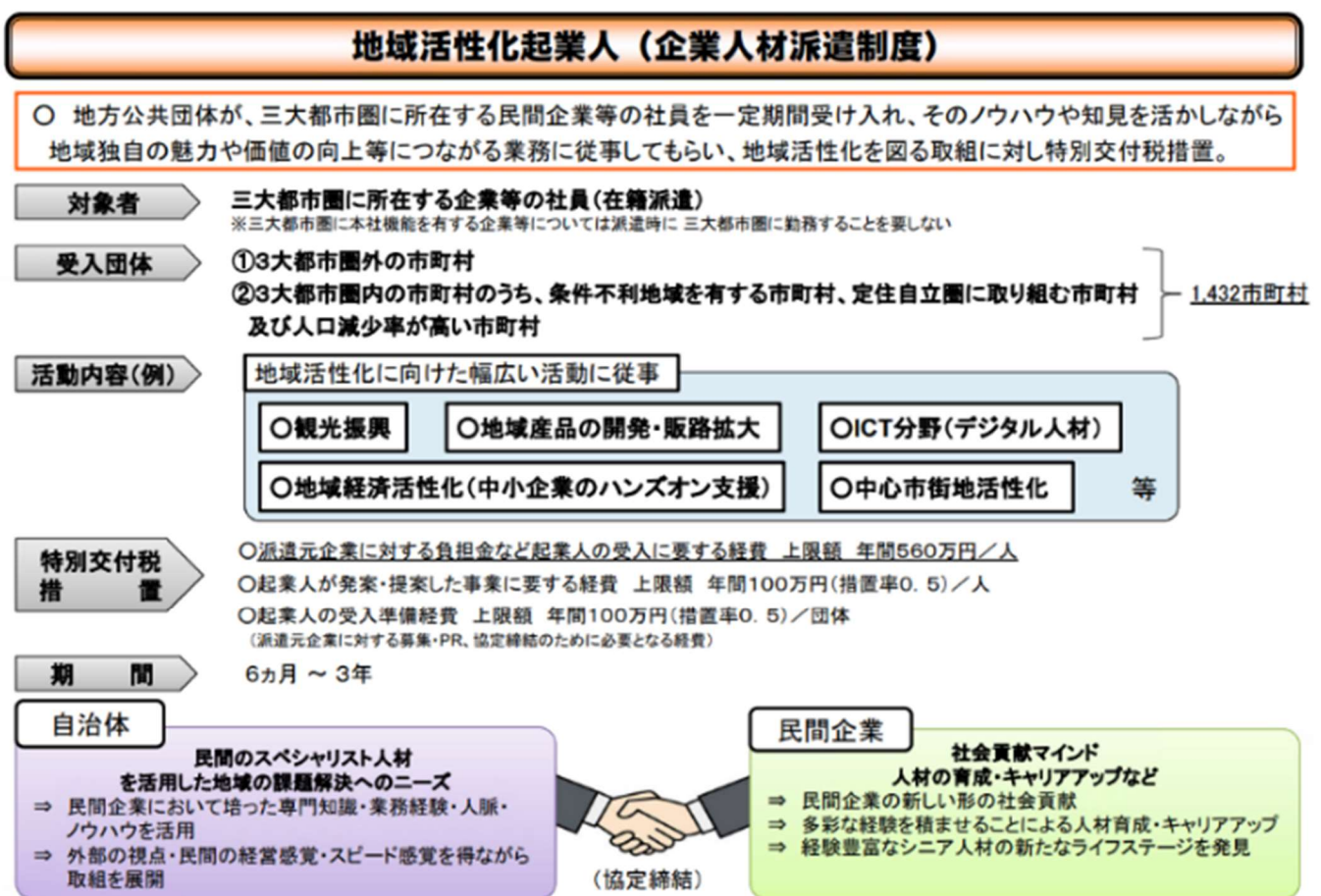
(2) 12月市議会定例会への提出事項

- ・令和4年度 補正予算 地域おこし協力隊募集経費 2,000 千円
- ・令和5年度 債務負担行為 地域課題解決ソーシャルベンチャー事業費 96,800 千円

5：期待する効果

- (1) 民間活力と行政のタッグにより大きな事業効果と課題解決の加速化
- (2) 総務省事業の活用により、実働のマンパワーを国費で確保可能
- (3) 組織運営できる民間企業パートナーができることにより、市民を巻き込みやすくなる
- (4) ふるさと納税の増加など市内事業者や農業者の売上アップ
- (5) 民間知見を活かしたふるさと納税事務委託による職員人件費の削減と寄附額増加
- (6) 民間活力の活用で、地域課題解決の組織や地域おこし協力隊の持続性が高まる

【参考】地域活性化起業人の制度概要（平成26年より実施）



【出典：総務省】